

2016年3月期 決算説明会資料

2016年5月18日（水）
日本証券金融株式会社

目次

◆ 決算概況 (P3~14)

- 2016年3月期決算の状況 (P3)
- 業務別営業収益の状況 (P4)
- 2016年3月期決算のポイント (P5~P10)
- 連結会社の決算状況 (P11)
- 日証金信託銀行の決算概況 (P12)
- 2017年3月期 業績試算値 (P13)
- 2017年3月期 業績試算値 (通期・2Q) (P14)

◆ 経営課題 (P15~20)

- 収益拡大への取組み (P16)
- 機構改革の実施 (P17)
- コーポレートガバナンス (P18)
- 安定的な株主還元 (P19)
- 今期の配当・自己株式の取得 (P20)

◆ 参考資料 (P21~42)

- 連結業績の推移
- 業務別営業収益の推移
- 業務別営業収益の状況 (四半期ベース)
- 業務別営業収益の対前年比増減分析 (四半期、通期)
- 貸付金の状況
- 制度信用取引残高・貸借取引残高
- 信用取引・貸借取引の仕組み
- 貸借取引の収益構造
- 貸借取引金利について
- 貸借取引金利の推移
- バランスシートの特徴 (連結)
- 有価証券の状況
- 日証金信託銀行 (貸出金)
- 第4次中期経営計画 (2014年度~2016年度) の骨子
- 第4次中期経営計画 ~事業戦略~
- 第4次経営計画 ~経営管理体制の強化~
- 日証金信託銀行の経営方針
- 外部格付けの状況



決算概況

常務取締役 織立 敏博

2016年3月期決算の状況

単位:百万円 () 内は増減率

	単 体			連 結		
	15年3月期	16年3月期	比 較	15年3月期	16年3月期	比 較
営業収益	17,185	17,798	612	20,300	22,035	1,734
除く品貸料	12,741	11,923	▲818	15,856	16,160	303
営業費用	8,288	9,389	1,101	9,450	11,537	2,087
除く品借料	3,845	3,524	▲321	5,008	5,672	664
一般管理費	6,886	6,721	▲165	7,824	7,939	114
営業利益	2,010	1,686	▲323 (▲16.1%)	3,025	2,558	▲467 (▲15.4%)
持分法による投資損益	—	—	—	▲144	54	198
経常利益	2,653	2,508	▲145 (▲5.5%)	4,230	3,349	▲880 (▲20.8%)
特別損益	22	—	▲22	54	—	▲54
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,219	1,971	▲247 (▲11.2%)	3,520	2,645	▲875 (▲24.9%)

業務別営業収益の状況

単位：百万円

	15年3月期	16年3月期
証券金融業	17,162	17,776
貸借取引業務	9,667	10,579
	(47.6%)	(48.0%)
貸付金利息	3,111	2,720
借入有価証券代り金利息	611	575
有価証券貸付料	5,389	6,840
品貸料（逆日歩）	4,443	5,874
貸株料	945	966
公社債・一般貸付業務	2,107	1,753
	(10.4%)	(7.9%)
公社債・一般貸付金利息	1,279	1,070
一般信用ファイナンス	236	128
有価証券貸付業務	2,294	2,241
	(11.3%)	(10.2%)
一般貸株	784	907
債券貸借取引	1,509	1,334
その他	3,094	3,201
	(15.2%)	(14.5%)
国債等運用収益（単体）	2,979	3,111
信託銀行業務	2,269	3,451
	(11.2%)	(15.7%)
貸付金利息	186	144
信託報酬	545	627
国債等運用収益	1,507	2,645
不動産賃貸業務	868	807
	(4.3%)	(3.7%)
営業収益合計	20,300	22,035
営業収益（除く品貸料）	15,856	16,160

貸借取引業務

6ページ「2016年3月決算のポイント①」をご覧ください。

公社債・一般貸付業務

- 貸付残高の減少に伴い、金融商品取引業者向け、個人・一般事業法人向けともに減収。

有価証券貸付業務

- 一般貸株
 - フェイル回避目的の借入需要が高まったことから増収
 - 貸付可能な銘柄の品揃えの拡充を図っていることが寄与
- 債券営業
 - 減収となるが、利ざや拡大の取組みにより収支尻は改善

その他（国債等運用収益（単体））

8ページ「2016年3月決算のポイント②」をご覧ください。

信託銀行業務

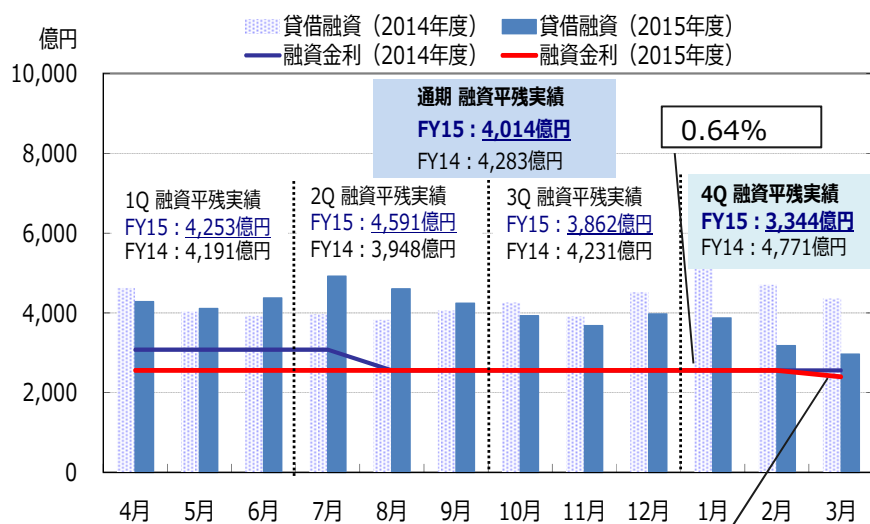
10ページ「2016年3月決算のポイント④」、12ページ「日証金信託銀行の決算概況」をご覧ください。

2016年3月決算のポイント①

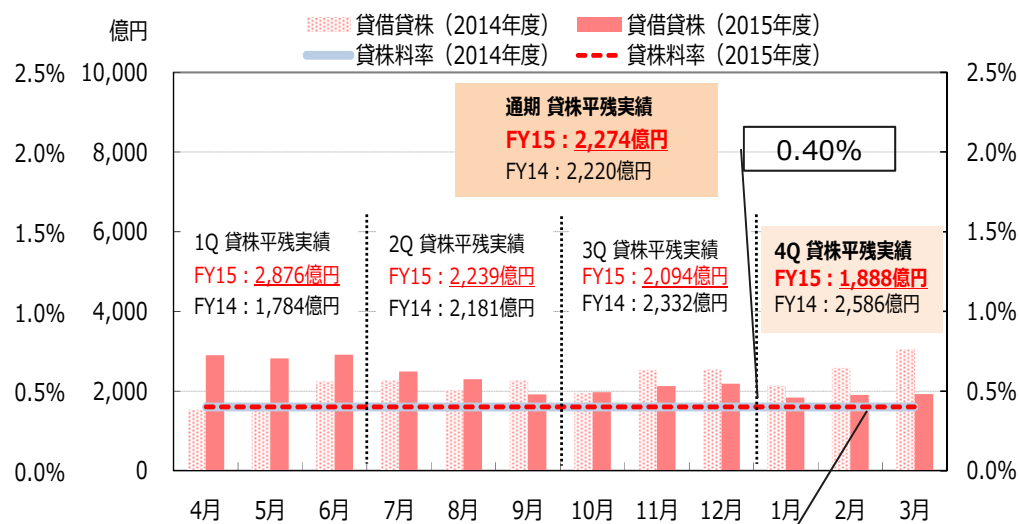
2015年度の貸借取引残高の状況

✓【通期】 融資残高は前年比で減少した一方、貸株残高は小幅な増加

(単位：億円、%)	2014年度						2015年度						前年 同期比	通期 前年比
	1Q	2Q	上半期	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	上半期	3Q	4Q	通期		
融資平均残高	4,191	3,948	4,069	4,231	4,771	4,283	4,253	4,591	4,423	3,862	3,344	4,014	▲1,427	▲269
融資金利	0.77	0.64	-	0.64	0.64	-	0.64	0.64	-	0.64	0.60	-	-	-
貸株平均残高	1,784	2,181	1,983	2,332	2,586	2,220	2,876	2,239	2,556	2,094	1,888	2,274	▲698	53



3月9日約定分0.64%→0.60%

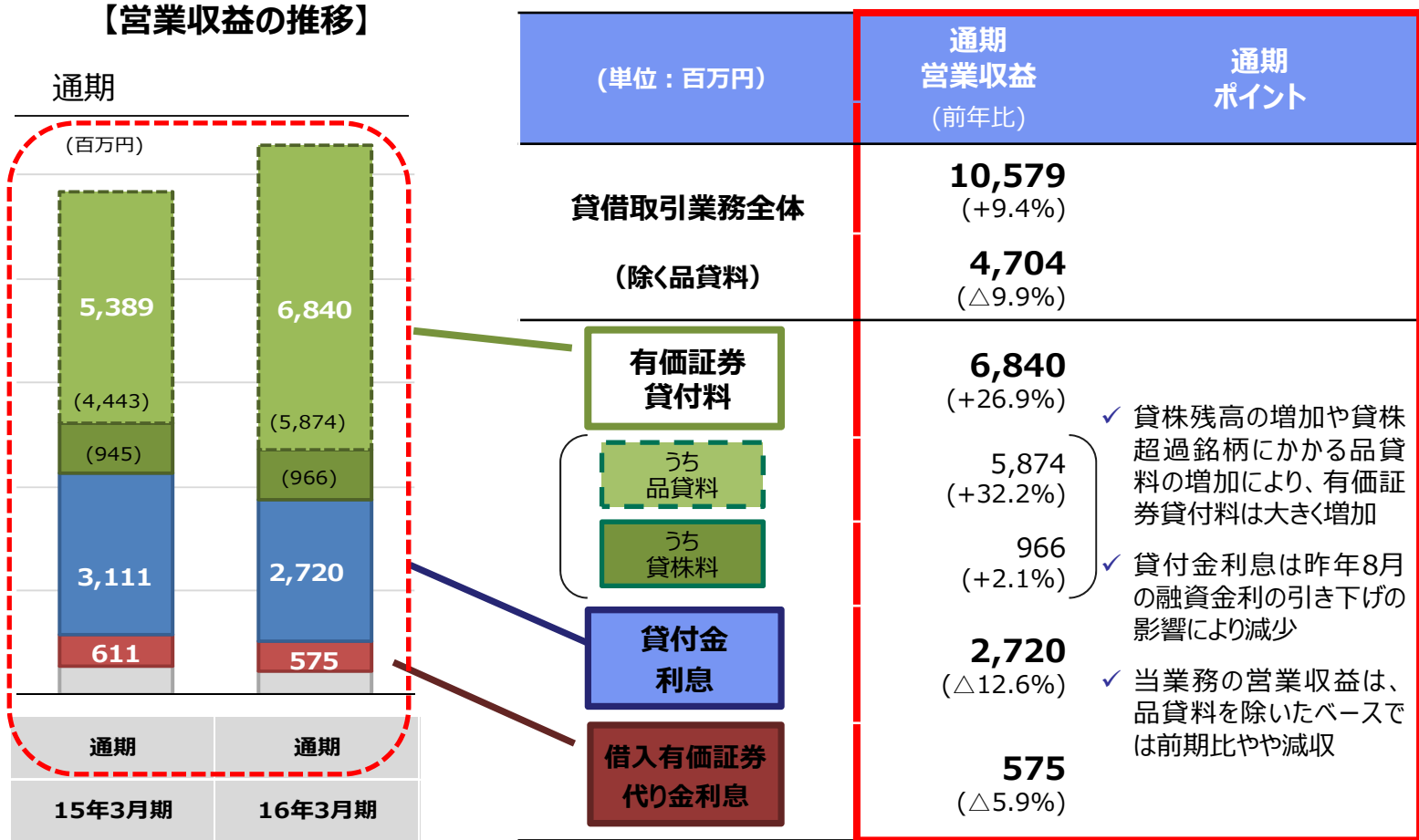


0.40%

2016年3月決算のポイント① – 2

● 貸借取引業務は、有価証券貸付料の増加が牽引し、前年同期比で増収

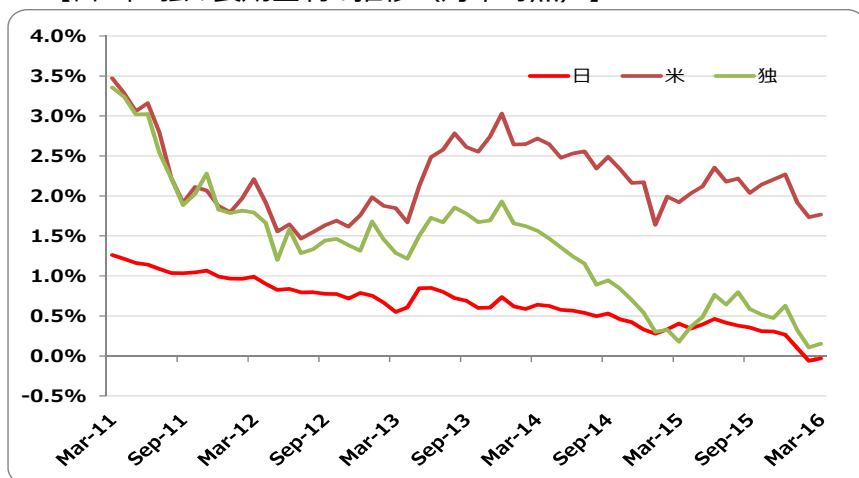
【営業収益の推移】



2016年3月決算のポイント②

有価証券運用の多様化（日証金）

【日・米・独の長期金利の推移（月末時点）】



出所) Bloombergのデータを基に日本証券金融が作成

■ 有価証券等の運用収益（日本証券金融単体）

	16年3月期	前年比
国内債券	2,411百万円	△294百万円
外国証券	699百万円	+428百万円
その他※	0百万円	△2百万円
合計	3,111百万円	+131百万円

※ 配当金など

【近年の状況】

保有する日本国債から安定的な収益（主としてキャリー収益）をあげてきたが、金融緩和の影響により長期金利の低下が続き、運用利ざやが縮小。



【当社の対応】

- ① 2014年4月 外国国債への投資を開始。
 - 対象は信用力の高い欧米主要国
 - 原則、為替予約により為替リスクをヘッジ
- ② 2015年1月 金利上昇リスクに備えて金利スワップの利用を開始
 - 日本国債については既に一部実施済み。
 - 外国国債についての体制を整備。
- ③ リスクをコントロールしつつ、運用対象の多様化による収益確保に取り組む

2016年3月決算のポイント③

マイナス金利の影響

営業面での影響

- 市場金利の低下を受け、貸借取引融資金利を引下げ（3月14日実施、0.64%→0.60%）
- 資金需要の減退により貸付が減少

資金調達への影響

- 低レートの調達方法にシフトし、資金調達コストの削減に努める
- 国債等での有価証券運用では、既に取り組んでいる運用対象の拡大やデリバティブの利用などにより、収益を確保していく

○制度信用取引残高・当社貸付金の推移

単位：百万円

	16年3月末	15年12月末	比較
制度信用買い残高	2,165,401	2,478,932	▲315,531
貸借 融資残高	324,113	407,087	▲82,974
当社貸付金合計	431,659	561,732	▲130,072
(参考)			
制度信用売り残高	415,367	436,584	▲21,217
貸借 貸株残高	258,656	212,559	+46,097

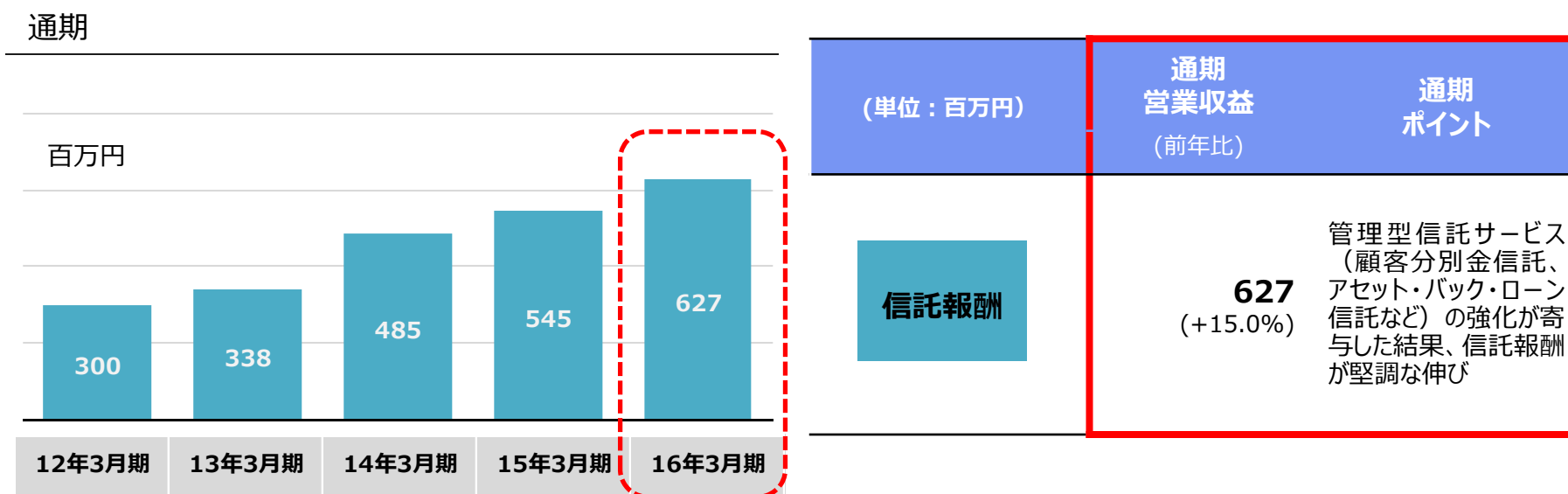
○主要市場金利の推移

	16年3月末	15年12月末
無担コールO/N	△0.007%	0.073%
レポレート	△0.093%	0.093%
TIBOR3M	0.099%	0.171%
10年国債	△0.050%	0.265%

2016年3月決算のポイント④

日証金信託銀行では、信託報酬が堅調な伸び

【信託報酬の推移】



【主な信託商品】

顧客分別金信託

証券会社が顧客からの預り金を保全するための信託

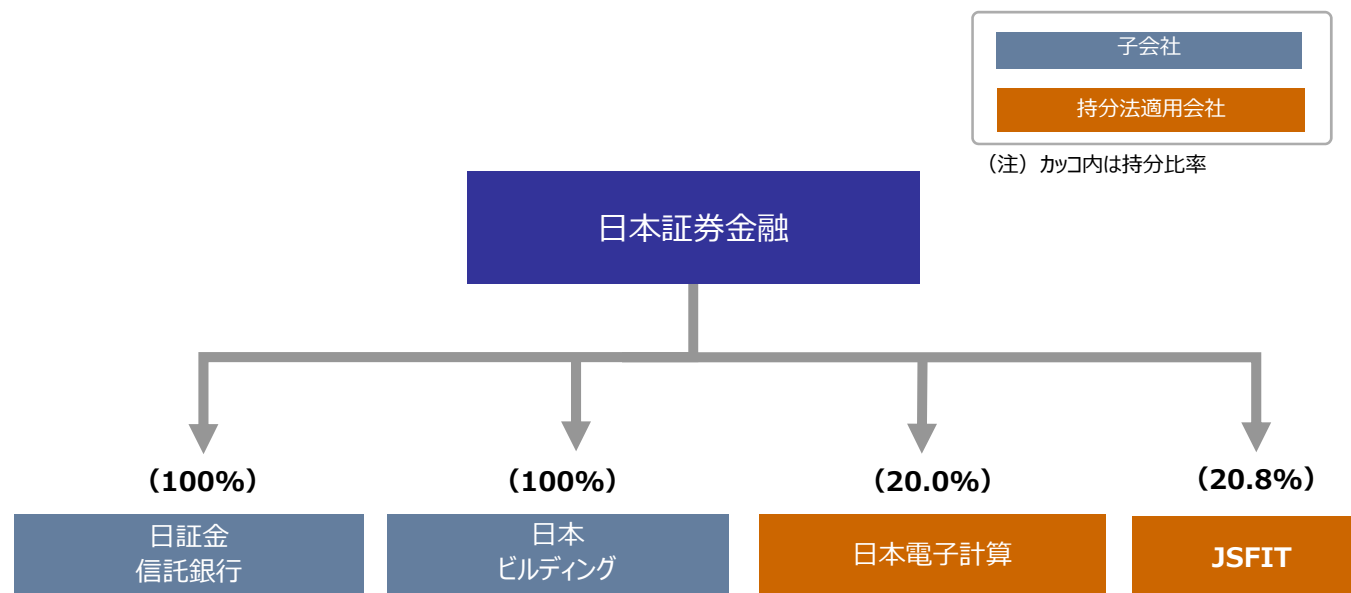
外為証拠金信託

FX業者が顧客から受け入れた証拠金を保全するための信託

アセットバックローン信託

金融機関向けの投資商品（アセットバックローン）を組成するに
当たって、SPCに類似した機能を提供する信託

連結会社の決算状況



単位：百万円

	持株比率	2016年3月期 決算実績			(参考) 2015年3月期 当期純利益
		営業収益	経常利益	当期純利益	
連結決算		22,035	3,349	2,645	3,520
日本証券金融	-	17,798	2,508	1,971	2,219
日証金信託銀行	100%	* 3,549	470	450	1,173
日本ビルディング	100%	1,199	466	315	408
持分法適用関連会社	-	(持分法による投資損益)		54	▲ 144

* 日証金信託銀行については経常収益

日証金信託銀行の決算概況

単位:百万円

	15年3月期	16年3月期	比較
経常収益	3,400	3,549	148
うち信託報酬	546	646	100
うち貸倒引当金戻入益	345	55	▲289
経常費用	2,120	3,079	959
経常利益	1,280	470	▲810
当期純利益	1,173	450	▲722
純資産	24,893	24,755	▲138
総資産	649,729	649,148	▲580

決算概況

- ◆ 信託報酬は堅調に増加。
- ◆ 国債等の債券売却益が増加した一方、残高の減少により有価証券利息は減少。
- ◆ 貸出残高減少により貸出金利息は減少。
- ◆ 貸倒引当金戻入益、投資事業組合への投資による運用益などの剥落により、経常利益、当期純利益ともに減益。

*自己資本比率(概算) : 109.87% (2016年3月末現在)

2017年3月期 業績試算値

試算値の前提条件とした貸借取引残高



(参考)
2016年3月期 平均残高



単位:百万円

	2017年3月期 通期業績試算値			(参考) 2016年3月期 当期純利益
	営業利益	経常利益	当期純利益	
連結決算	2,000 (▲558)	2,700 (▲649)	2,100 (▲545)	2,645
日本証券金融	1,100 (▲586)	1,800 (▲708)	1,500 (▲471)	1,971
日証金信託銀行	-	350 (▲120)	300 (▲150)	450
日本ビルディング	520 (+71)	610 (+92)	400 (+84)	315

※ () 内は2016年3月期比

金利等前提条件

- 融資金利 : 0.60%
- 貸株等代り金金利 : 0%
- 貸株料 : 0.40%

2017年3月期 業績試算値(通期・2Q)

単位:百万円

	単 体			連 結		
	17年3月期 2Q	17年3月期 通期	16年3月期 実績	17年3月期 2Q	17年3月期 通期	16年3月期 実績
営業利益	800	1,100	1,686	1,200	2,000	2,558
経常利益	1,300	1,800	2,508	1,400	2,700	3,349
当期純利益	1,100	1,500	1,971	1,100	2,100	2,645
1株当り 当期純利益 (円)	11.36	15.49	20.05	11.36	21.69	26.90
前提条件	貸借取引平均残高：融資：3,000億円、貸株：2,100億円 融資金利：0.60%、貸株等代り金金利：0%、貸株料：0.40%					



経営課題

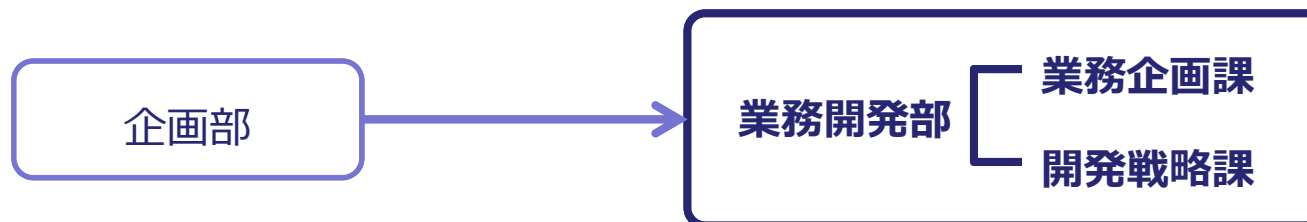
代表取締役社長 小林 英三

収益拡大への取組み

営業戦略	貸借取引	<ul style="list-style-type: none">◆ 貸借銘柄の拡大◆ 情報提供の拡充などにより貸株利用伸長を目指す
	一般貸株	<ul style="list-style-type: none">◆ 調達手段の多様化を図り、貸付可能銘柄を拡大する◆ 外資系業者の海外拠点との直接取引も検討
	金融商品取引業者向け貸付	<ul style="list-style-type: none">◆ 担保の取扱い範囲拡大
	債券貸借取引	<ul style="list-style-type: none">◆ 有価証券担保での債券貸付の利用拡大を図る◆ 外国債の取扱いや非居住者との直接取引なども検討
	個人・事業法人向け貸付	<ul style="list-style-type: none">◆ コムストックローンの提携先証券会社の開拓◆ 富裕層向け貸付の伸長
	有価証券運用	<ul style="list-style-type: none">◆ 運用対象の拡大による収益増加
経営管理	信託銀行業務 (日証金信託銀行)	<ul style="list-style-type: none">◆ 顧客分別金信託、ABL信託などの信託業務に注力◆ 日証金との連携強化を図り、貸付などの商品性向上に努める
	新システム	<ul style="list-style-type: none">◆ 2017年1月稼働◆ 償却終了後（2022年度以降）、大幅なコスト削減を実現
	人事給与制度	<ul style="list-style-type: none">◆ 職能主義をより明確にするかたちで制度見直し、人的資源の強化を図る

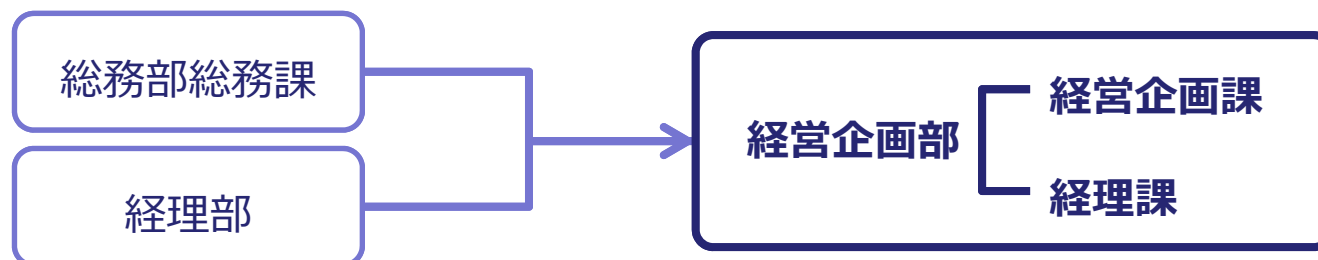
機構改革の実施

1 業務戦略部門を主管する部署を新設 ～業務開発部～



- ◆ 収益向上に向けて、証券・金融市場における新規ビジネスの開発・戦略に注力
- ◆ 営業部門との連携による諸施策の企画・立案

2 経営企画部門を主管する部署を新設 ～経営企画部～



- ◆ 収益管理、資本政策、Investor Relations、株主総会・取締役会などの各種会議の運営、中期経営計画の策定などを主管

コーポレートガバナンス

業績連動型株式報酬制度の導入

目的

- ◆ 役員報酬と当社業績および株式価値との連動性を明確にする
- ◆ 中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意識を高める

対象者

- ◆ 取締役（社外取締役を除く）および執行役員

スキーム

- ◆ 各事業年度、対象者にポイントを付与（1ポイント＝当社株式1株に相当）
- ◆ 役員を退任する際に、累積したポイント数に応じて当社株式を支給

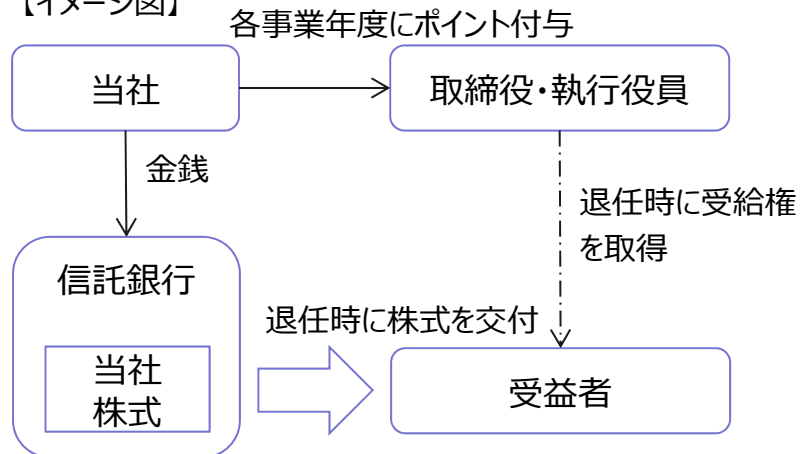
ポイント計算

- ◆ 基準ポイント（職務内容・責任等に応じて決定）をもとに連結業績の状況に応じて加減算

報酬の上限 （年間）

- ◆ ポイント数：160,000ポイント（当社株式160,000株相当）
- ◆ 金額：8,000万円

【イメージ図】



指名報酬委員会の設置

- ◆ 経営陣の指名・報酬に関する諮問機関
- ◆ 社外取締役および社外監査役が過半数を構成
- ◆ 指名・報酬に関する意思決定の透明性・公正性の向上を図る

安定的な株主還元

1 基本的な考え方

- ◆ 証券市場のインフラの担い手として求められる経営の安定性および財務の健全性を確保するため、強固な自己資本を維持するとともに、収益環境や投資計画などを総合的に勘案し、**株主への安定的な利益還元を実施**していく（中期経営計画・経営方針）
- ◆ こうした基本的な考え方の下で、**株主への利益還元により軸足をおいた運営**に努める

2 株主還元方針（2015年5月11日公表）

（1）配当政策

- ◆ 業績を反映させる基準として**連結配当性向60%程度**を下回らないものとし、連結株主資本配当率(DOE)も勘案しながら利益還元する
⇒ 一時的な業績変動の影響を受けない安定的な配当の実施に努める

（2）自己株式取得

- ◆ 株主還元の更なる充実を図っていく観点から、当社の収支状況や株価水準などを勘案しながら、**今後も適宜自己株式を取得**していく

今期の配当・自己株式取得

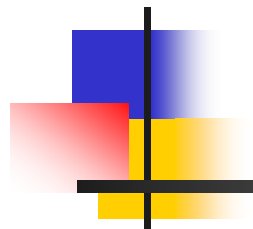
【配当】

- ◆ **年16円** [中間・期末 各8円] (前期比±0円)

【自己株式取得】

- ◆ **取得株数：200万株** (上限) * **発行済み株式数に対する割合：2.0%**
- ◆ **取得金額：10億円** (上限)
- ◆ **取得期間：2016年5月13日～2017年3月22日**

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度 (予想・設定枠)
一株当り配当金 (年間)	14円	14円	14円	14円	15円	16円	16円
自己株式取得 (株数)	—	—	—	—	746万株	300万株	200万株
(金額)	—	—	—	—	46億円	19億円	10億円
【連結】 一株当たり利益	37.7円	8.4円	19.1円	60.4円	33.9円	26.9円	21.7円
配当性向	37.1%	166.3%	73.3%	23.2%	44.2%	59.5%	73.8%
DOE	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.1%
(参考) 総還元性向	37.1%	166.3%	73.3%	23.2%	173.9%	133.1%	121.4%



參考資料

連結業績の推移

単位:百万円

	11年3月期	12年3月期	13年3月期	14年3月期	15年3月期	16年3月期
営業収益	22,848	20,229	17,675	19,566	20,300	22,035
除く品貸料	19,037	17,082	14,718	16,195	15,856	16,160
営業費用	11,327	9,634	8,193	8,747	9,450	11,537
一般管理費	7,865	7,554	7,694	8,249	7,824	7,939
営業利益	3,655	3,039	1,787	2,568	3,025	2,558
持分法による投資損益	▲484	▲868	486	179	▲144	54
経常利益	3,345	2,387	2,557	3,119	4,230	3,349
特別損益	1,250	▲452	13	3,602	54	—
当期純利益	3,492	779	1,777	6,211	3,520	2,645

業務別営業収益の推移

単位：百万円

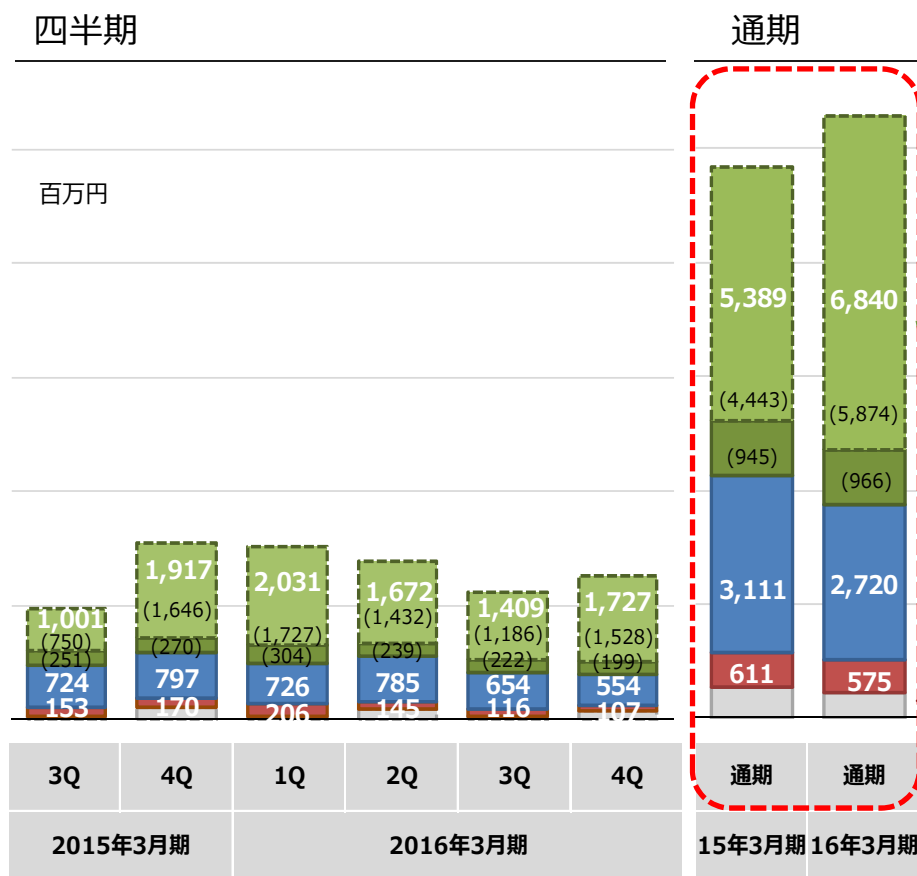
	11年3月期	12年3月期	13年3月期	14年3月期	15年3月期	16年3月期
証券金融業	17,558	15,186	14,093	16,363	17,162	17,776
貸借取引業務	8,922	6,756	6,625	9,240	9,667	10,579
(39.0%)	(33.4%)	(37.5%)	(47.2%)	(47.6%)	(48.0%)	
貸付金利息	2,809	1,783	1,760	4,012	3,111	2,720
借入有価証券代り金利息	826	639	652	436	611	575
有価証券貸付料	4,807	3,957	3,746	4,132	5,389	6,840
品貸料（逆日歩）	3,811	3,147	2,957	3,371	4,443	5,874
貸株料	996	809	789	761	945	966
公社債・一般貸付業務	1,047	827	810	1,959	2,107	1,753
(4.6%)	(4.1%)	(4.6%)	(10.0%)	(10.4%)	(7.9%)	
公社債・一般貸付金利息	659	492	440	1,149	1,279	1,070
一般信用ファイナンス	200	189	175	323	236	128
有価証券貸付業務	1,754	1,701	1,862	2,217	2,294	2,241
(7.7%)	(8.4%)	(10.5%)	(11.3%)	(11.3%)	(10.2%)	
一般貸株	331	219	289	425	784	907
債券貸借取引	1,422	1,482	1,573	1,791	1,509	1,334
その他	5,834	5,901	4,794	2,946	3,094	3,201
(25.5%)	(29.2%)	(27.1%)	(15.1%)	(15.2%)	(14.5%)	
国債等運用収益（単体）	5,754	5,824	4,719	2,838	2,979	3,111
信託銀行業	4,360	4,224	2,762	2,322	2,269	3,451
(19.1%)	(20.9%)	(15.6%)	(11.9%)	(11.2%)	(15.7%)	
貸付金利息	1,079	741	590	317	186	144
信託報酬	308	300	338	485	545	627
国債等運用収益	2,657	3,134	1,808	1,494	1,507	2,645
不動産賃貸業	930	818	819	880	868	807
(4.1%)	(4.0%)	(4.7%)	(4.5%)	(4.3%)	(3.7%)	
営業収益合計	22,848	20,229	17,675	19,566	20,300	22,035
営業収益(除く品貸料)	19,037	17,082	14,718	16,195	15,856	16,160

業務別営業収益の状況（四半期ベース）

2

貸借取引業務は、有価証券貸付料の増加が牽引し、前年同期比で増収

【営業収益の推移】

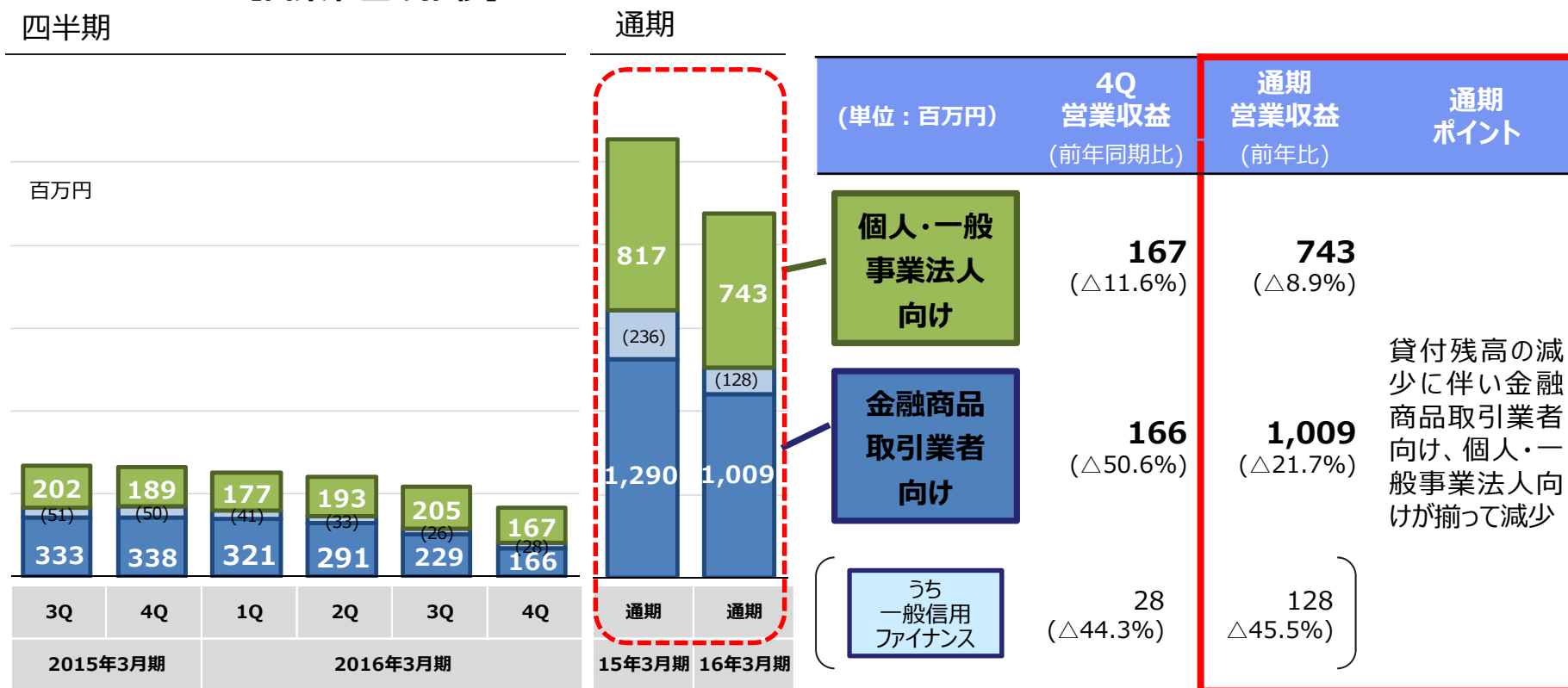


(単位：百万円)	4Q 営業収益 (前年同期比)	通期 営業収益 (前年比)	通期 ポイント
貸借取引業務全体	2,532 (△18.1%)	10,579 (+9.4%)	
(除く品貸料)	1,003 (△30.5%)	4,704 (△9.9%)	
有価証券 貸付料	1,727 (△9.9%)	6,840 (+26.9%)	✓ 貸株残高の増加 や貸株超過銘柄 にかかる品貸料の 増加により、有価 証券貸付料は大 きく増加
うち 品貸料	1,528 (△7.2%)	5,874 (+32.2%)	
うち 貸株料	199 (△26.4%)	966 (+2.1%)	✓ 貸付金利息は昨 年8月の融資金 利の引き下げの 影響により減少
貸付金 利息	554 (△30.4%)	2,720 (△12.6%)	
借入有価証券 代り金利息	107 (△37.3%)	575 (△5.9%)	✓ 当業務の営業収 益は、品貸料を 除いたベースで は前期比やや減収

業務別営業収益の状況（四半期ベース）

3 一般貸付業務は、貸付残高の減少に伴い減収

【営業収益の推移】



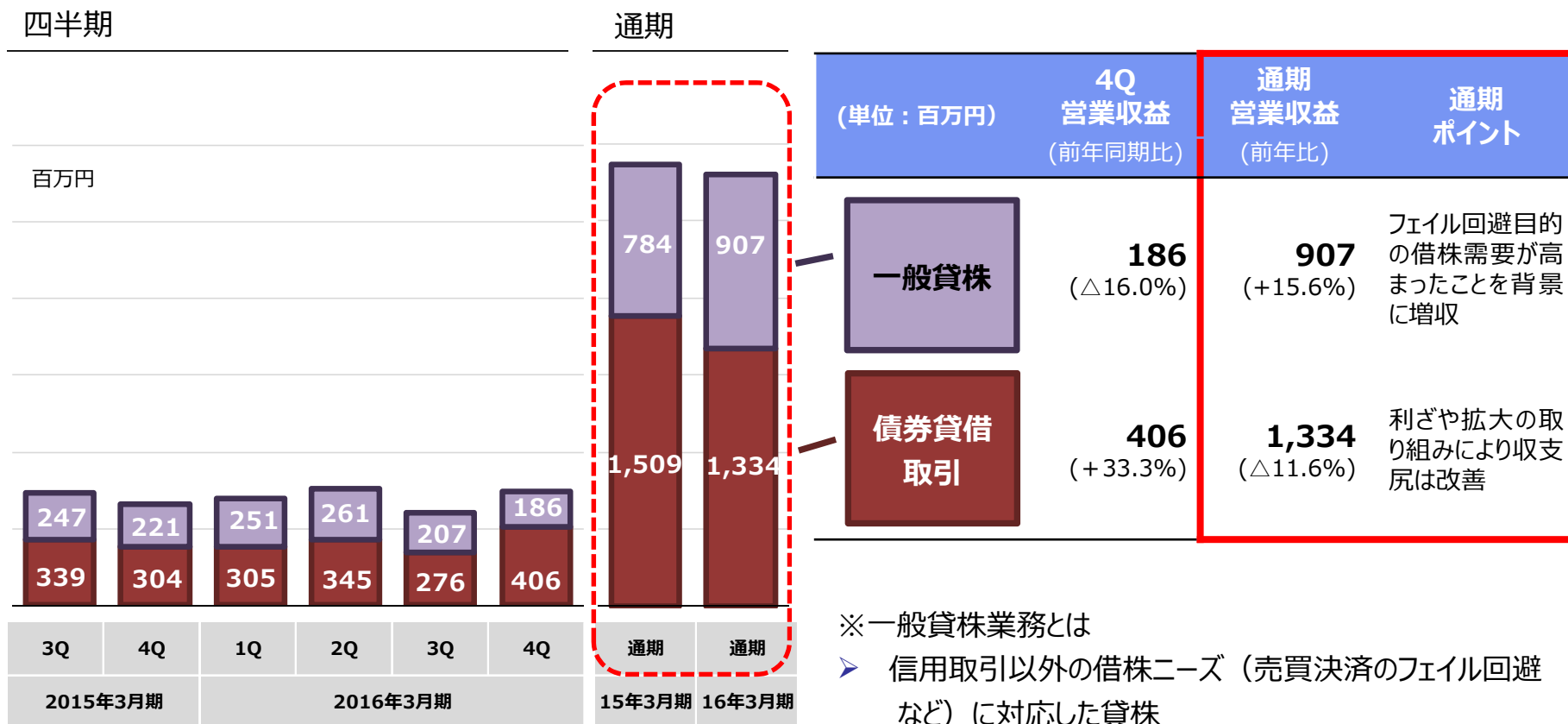
< 当業務の商品構成 >

- ◆ 金融商品取引業者向け … 一般貸付、公社債流通金融、一般信用ファイナンス、安定資金貸付、株券レポ取引（現金担保付株券等貸借取引）
- ◆ 個人・一般事業法人向け … コムストックローン

業務別営業収益の状況（四半期ベース）

4 有価証券貸付業務は、一般貸株の底堅さが継続、債券貸借も収支戻改善が継続

【営業収益の推移】



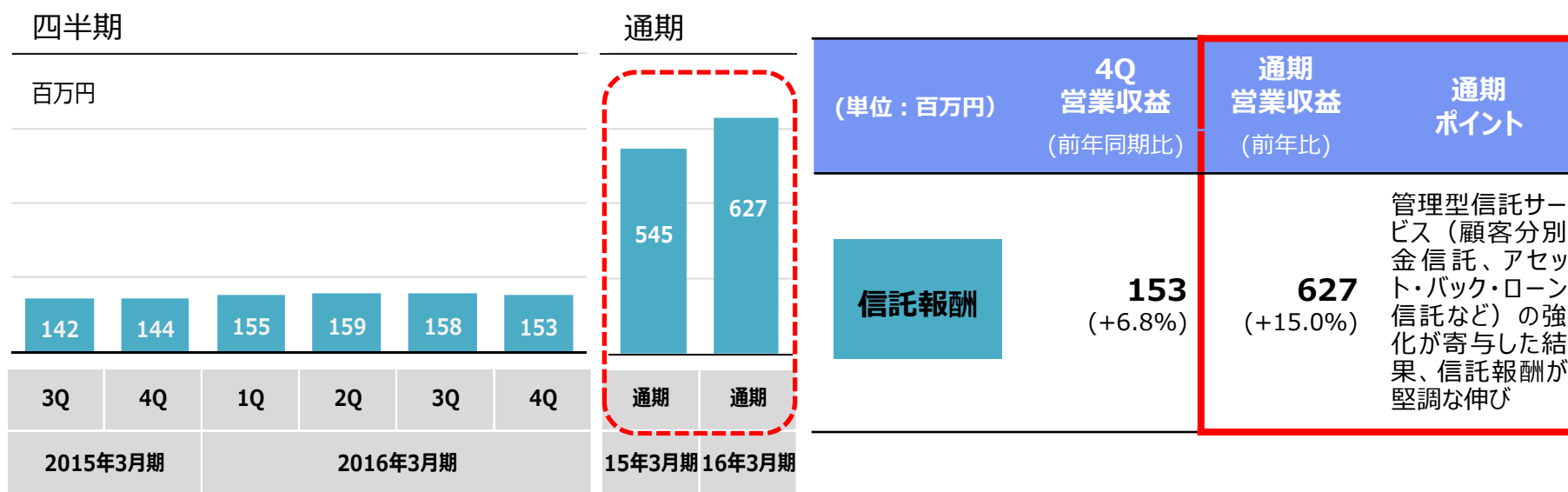
※一般貸株業務とは

- 信用取引以外の借株ニーズ（売買決済のフェイル回避など）に対応した貸株
- 貸出先は金融商品取引業者
- 借入先は生損保等の機関投資家、他

業務別営業収益の状況（四半期ベース）

5 日証金信託銀行では、信託報酬が堅調な伸び

【信託報酬の推移】

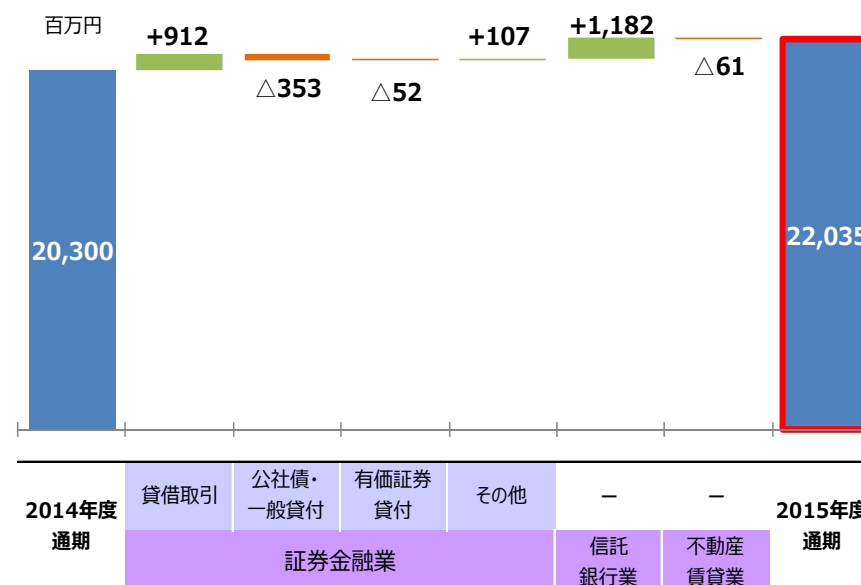
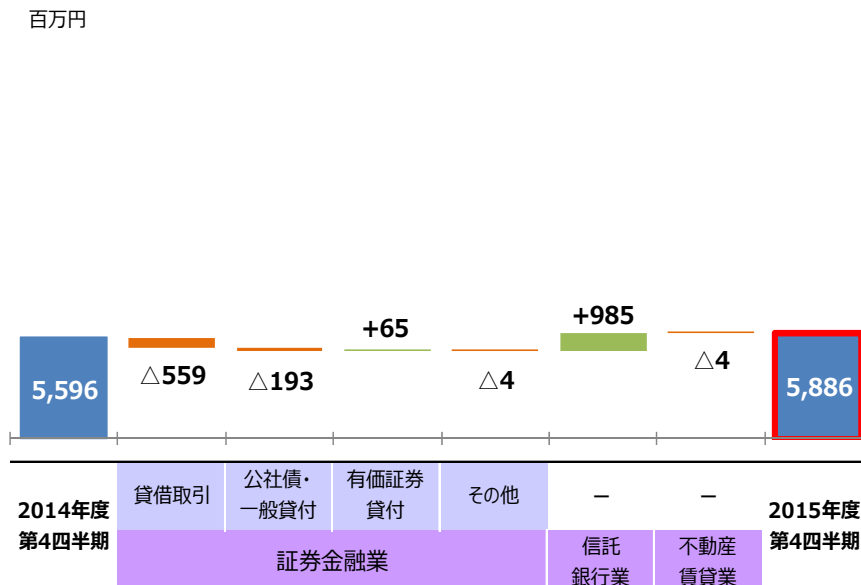


業務別営業収益の対前年比増減分析（四半期、通期）

【1-3月期】 前年同期比 +290百万円（+5.2%）

【通期】 前期比 +1,734百万円（+8.5%）

百万円



～ 1-3月期のポイント・サマリー ～

- ✓ 貸借取引業務は、融資・貸株残高の減少により減収
- ✓ 公社債・一般貸付業務は、貸付残高の減少により減収
- ✓ 有価証券貸付業務では、債券貸借取引業務の増収分が一般貸付業務の減収分を上回った
- ✓ 信託銀行業務は、有価証券売却益が増加

～ 通期のポイント・サマリー ～

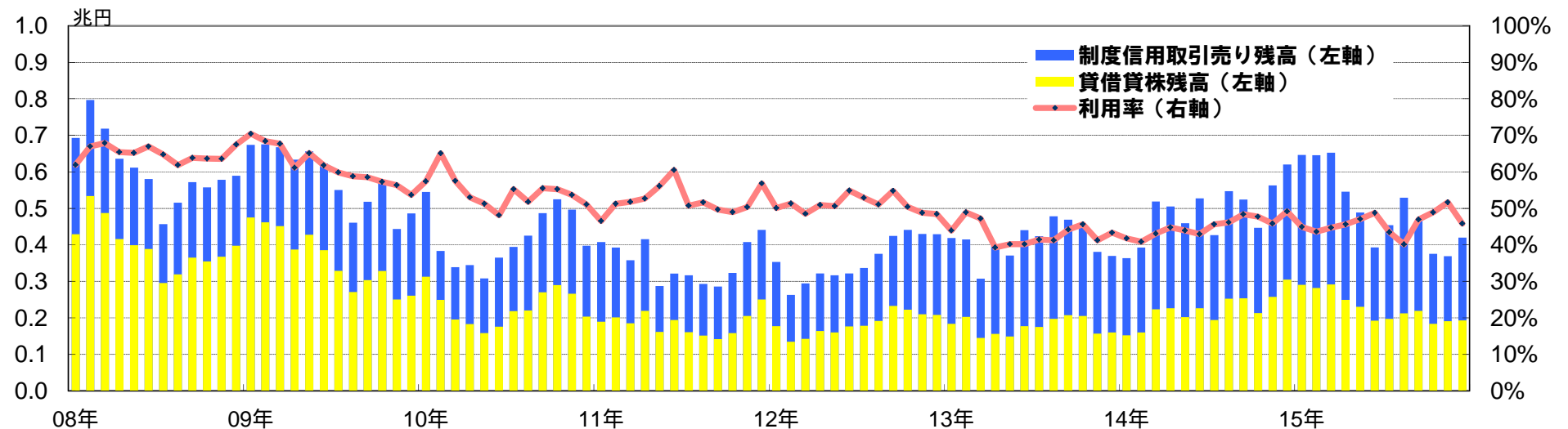
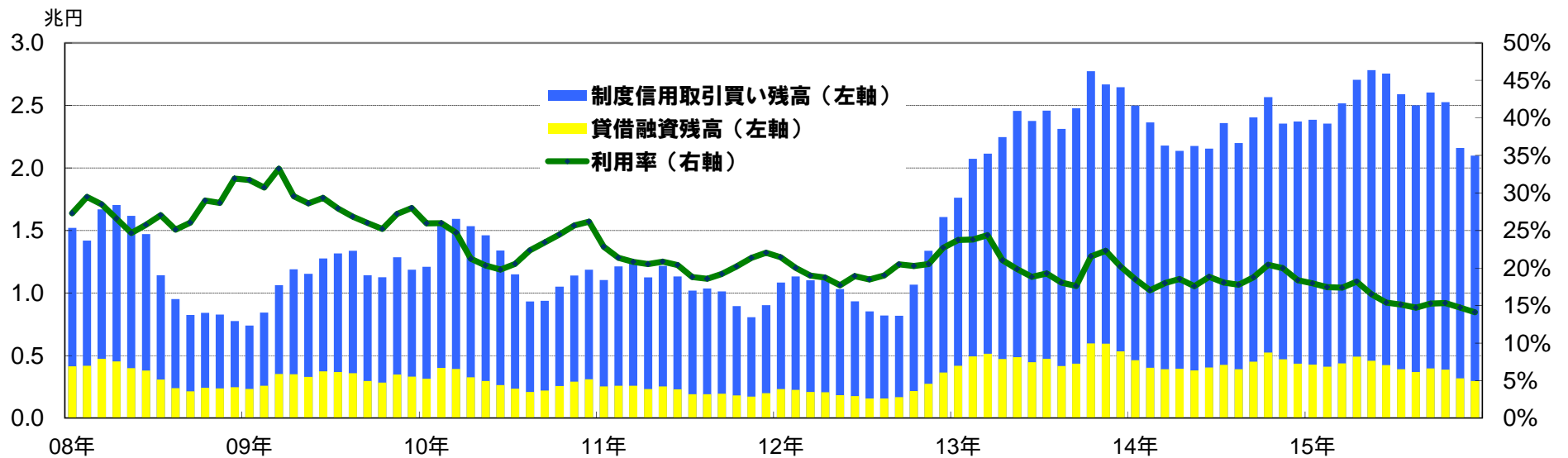
- ✓ 貸借取引業務では、貸株料と品貸料が増加
- ✓ 公社債・一般貸付業務は、貸付残高が減少
- ✓ その他は、外国国債への投資などが寄与
- ✓ 信託銀行業務は、信託報酬と有価証券売却益が増加

貸付金の状況

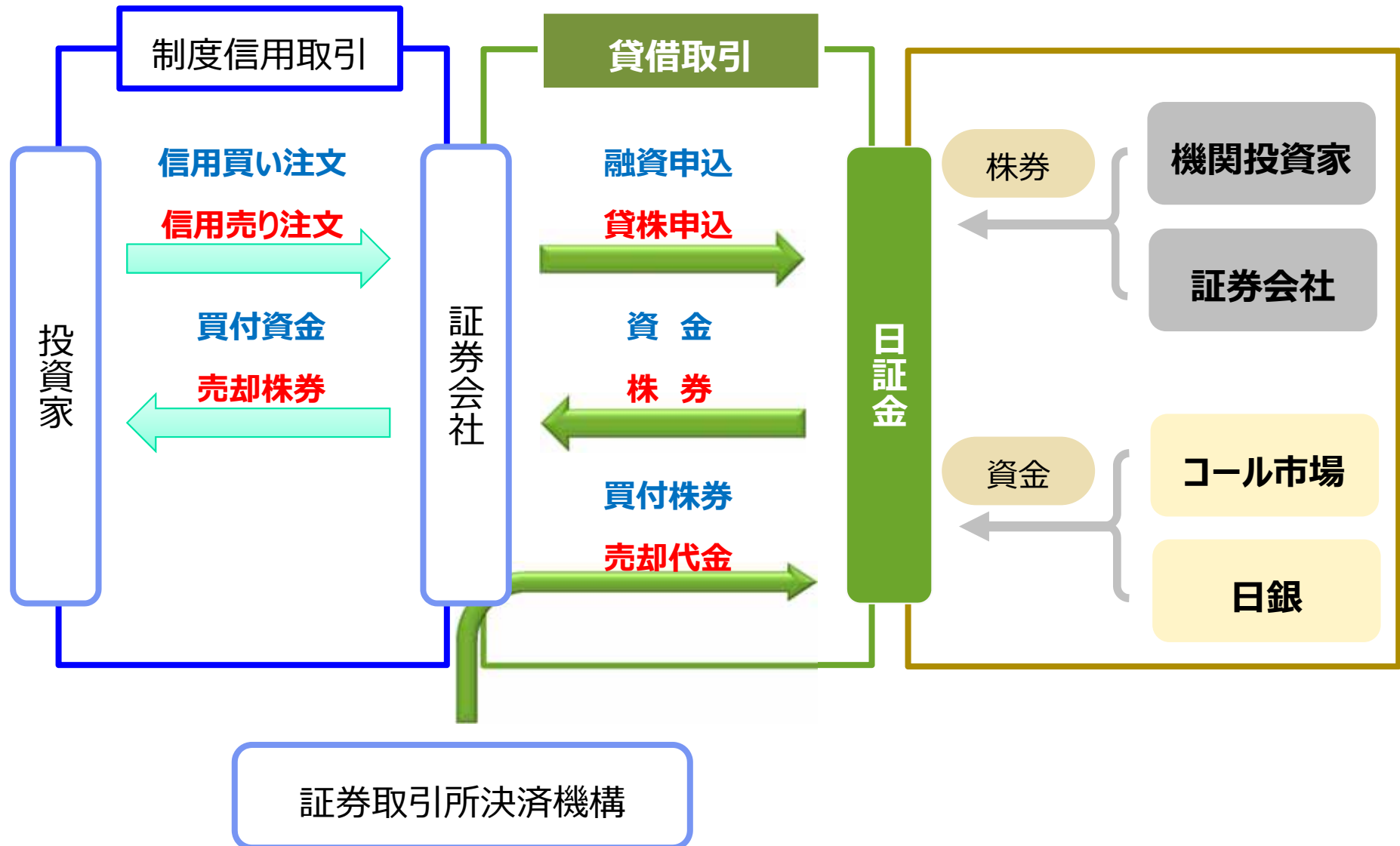
単位：百万円

		2010年度 通期	2011年度 通期	2012年度 通期	2013年度 通期	2014年度 通期	2015年度 通期
貸借取引貸付金	平均残高	293,429	218,059	214,164	490,635	428,329	401,400
	期末残高	305,083	241,035	502,322	601,206	541,052	324,113
公社債および一般貸付金	平均残高	45,850	50,893	55,865	157,232	223,484	162,347
	期末残高	39,782	96,488	122,011	201,076	254,717	95,046
うち一般信用ファイナンス	平均残高	18,405	20,330	18,472	36,223	29,168	15,512
	期末残高	18,143	25,727	34,380	48,103	30,939	11,499
信託銀行貸付金	平均残高	303,778	141,310	101,094	77,612	58,677	54,561
	期末残高	211,527	98,260	78,641	63,043	54,831	136,089
その他	平均残高	14,423	12,530	13,213	23,092	32,500	28,718
	期末残高	12,500	18,000	29,500	32,500	32,500	12,500
合 計	平均残高	657,481	422,793	384,338	748,572	742,991	647,027
	期末残高	568,893	453,784	732,475	897,825	883,101	567,748
貸借取引貸付有価証券	平均残高	228,050	184,698	183,013	176,476	222,031	227,422
	期末残高	196,442	259,058	216,206	198,781	316,544	258,656

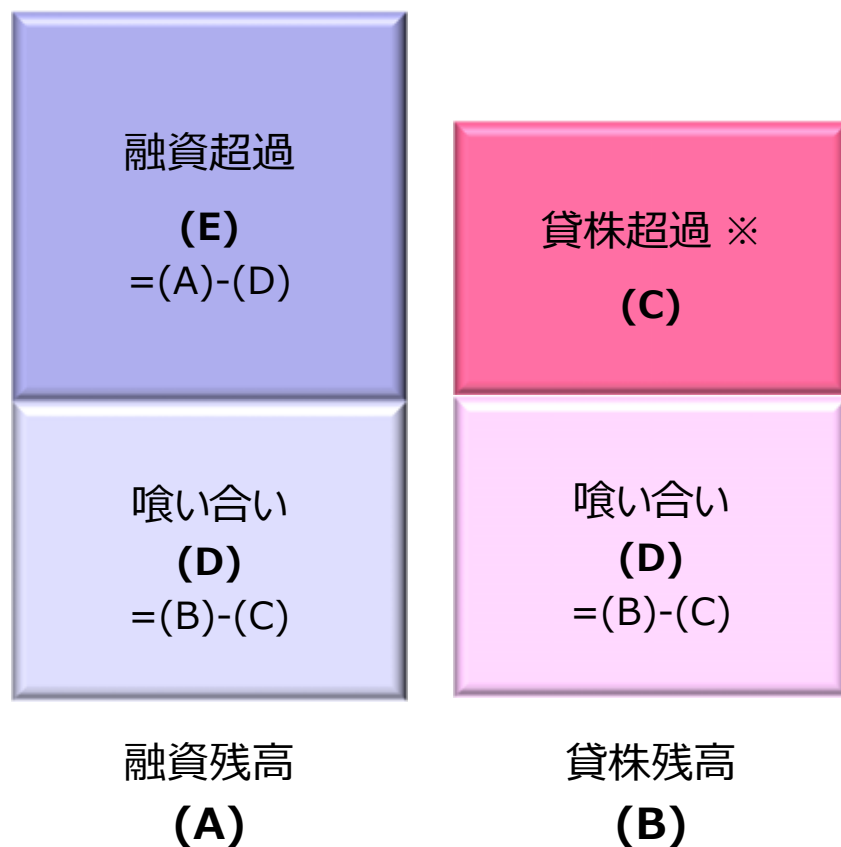
制度信用取引残高・貸借取引残高



信用取引・貸借取引の仕組み



貸借取引の収益構造



損益計算書

【営業収益】

$$\text{貸付金利息} = (A) \times 0.60\%$$

$$\text{有価証券貸付料（貸株料）} = (B) \times 0.40\%$$

$$\text{借入有価証券代り金利息} = (C) \times 0.60\%$$

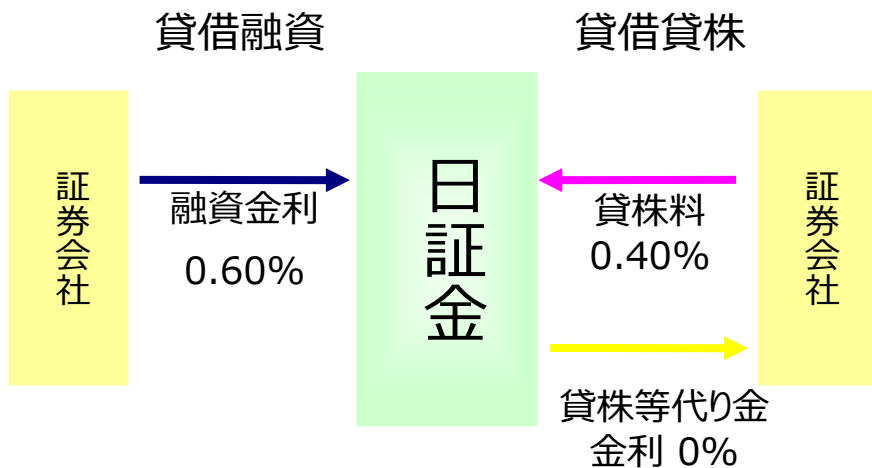
【営業費用】

$$\text{支払利息} = (E) \times \text{調達金利}$$

※ 貸株超過銘柄の一部に品貸料（逆日歩）が営業収益（有価証券貸付料）として発生するが、同額が営業費用（有価証券借入料）として計上されるため、当社の利益には影響しない。

$$\text{【営業収益】有価証券貸付料(品貸料)} = \text{【営業費用】有価証券借入料(品借料)} = (C) \times \text{品貸料率}$$

貸借取引金利について



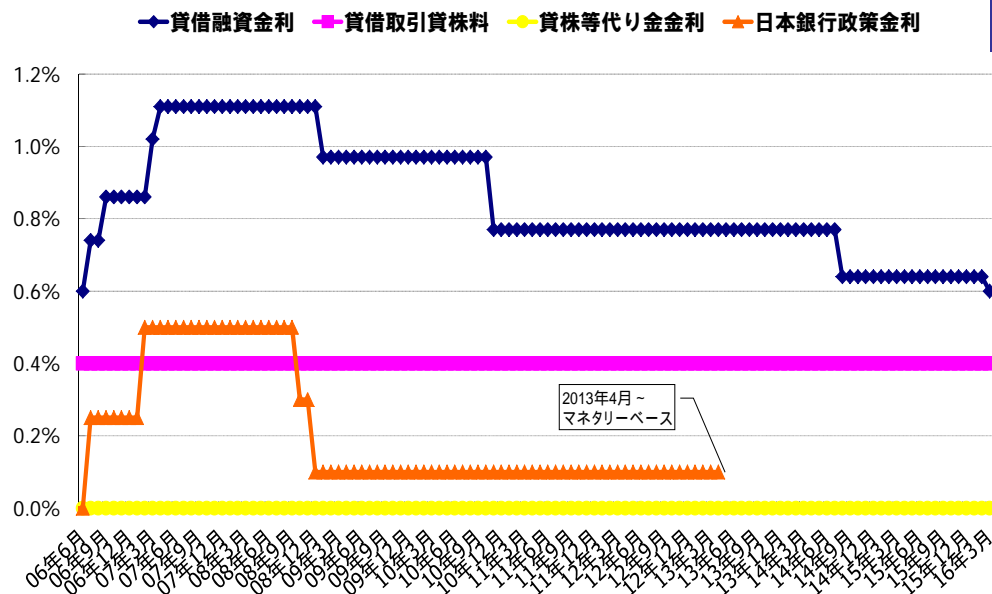
日本銀行の金融政策

- 2006年7月 無担保コールトO/N : **0.25%**
- 2007年2月 無担保コールトO/N : **0.50%**
- 2008年10月無担保コールトO/N : **0.30%** (▲0.20%)
- 2008年12月無担保コールトO/N : **0.10%** (▲0.20%)
- 2010年10月無担保コールトO/N : **0~0.10%** (▲0.10~0%)
- 2013年4月 従来の金利からマネタリーベースに変更
- 2016年1月 マイナス金利付き量的・質的金融緩和を導入

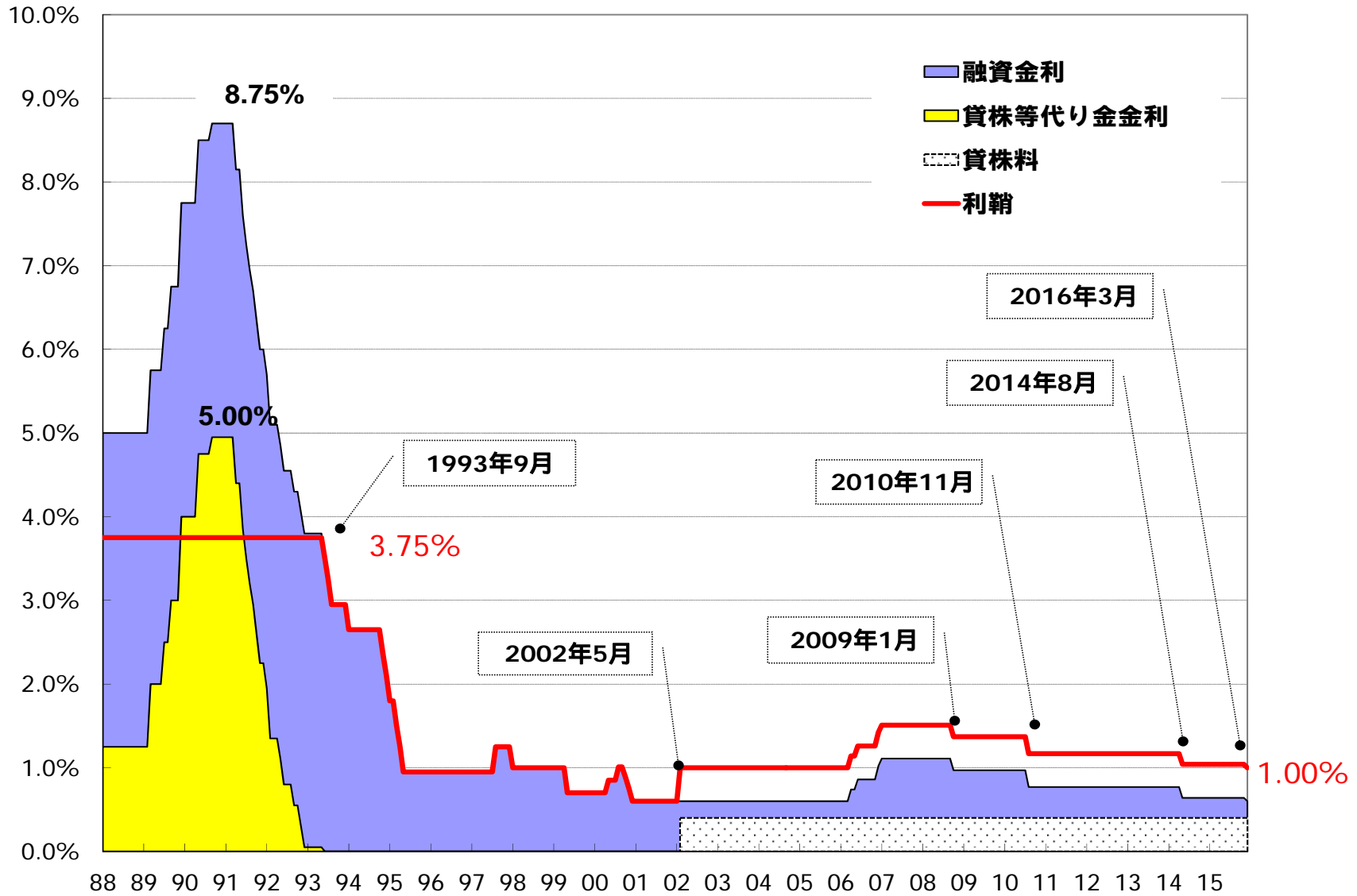
貸借取引融資金利の変更

- 2006年 7月27日約定 **0.74%** (+0.14%)
- 2006年 9月22日約定 **0.86%** (+0.12%)
- 2007年 3月15日約定 **1.02%** (+0.16%)
- 2007年 4月 5日約定 **1.11%** (+0.09%)
- 2009年 1月29日約定 **0.97%** (▲0.14%)
- 2010年11月22日約定 **0.77%** (▲0.20%)
- 2014年 8月 6日約定 **0.64%** (▲0.13%)
- 2016年 3月 9日約定 **0.60%** (▲0.04%)

◆ 貸借取引金利は、市場金利および日本銀行による金融政策の変更を適切に反映して設定する。



貸借取引の金利の推移



バランスシートの特徴（連結）

単位：百万円

	16年3月期	15年3月末比	内 容
資産合計	3,249,170	▲ 233,431	
流動資産	2,336,363	▲ 148,054	
現金及び預金	266,377	234,585	日本銀行当座預金
有価証券	431,565	▲ 157,247	残存1年以下の国債等
営業貸付金	567,748	▲ 315,352	貸借取引貸付金／一般信用ファイナンス ／公社債・一般貸付金／信託銀行貸付金
借入有価証券 代り金	1,025,617	50,643	債券貸借取引（レポ）の差入担保金 貸借取引借株の差入担保金
固定資産	912,806	▲ 85,376	
投資有価証券	900,167	▲ 87,730	残存1年超の国債等 政策保有株式等
負債合計	3,107,139	▲ 238,317	
流動負債	3,075,453	▲ 253,671	
コールマネー	720,900	▲ 866,100	
短期借入金	198,010	▲ 241,500	銀行借入金 日本銀行オペレーション
CP	122,000	▲ 318,000	
貸付有価証券 代り金	1,549,653	760,936	債券貸借取引（レポ）の受入担保金 貸借取引借株の受入担保金
固定負債	31,686	15,354	
純資産合計	142,030	4,885	

資産の特徴

(1) 貸付金の変動

貸借取引貸付はオーバーナイトの貸付であるため、貸付残高は日々変動

(2) 機動的な資金調達のための国債保有

短期金融市場で機動的に資金調達するため、一定程度の国債を保有

負債の特徴

(1) 資金調達量の変動

貸借取引貸付の資金需要の変動が大きく、日々変動する要資金調達額に機動的に応じる必要がある。

(2) マーケット依存

資金調達はマーケットに依存しており、資金調達構造が安定的でない。

(3) 低利の調達

証券市場に安定的・機動的に資金供給するため、低利で資金調達する必要がある。

有価証券の状況

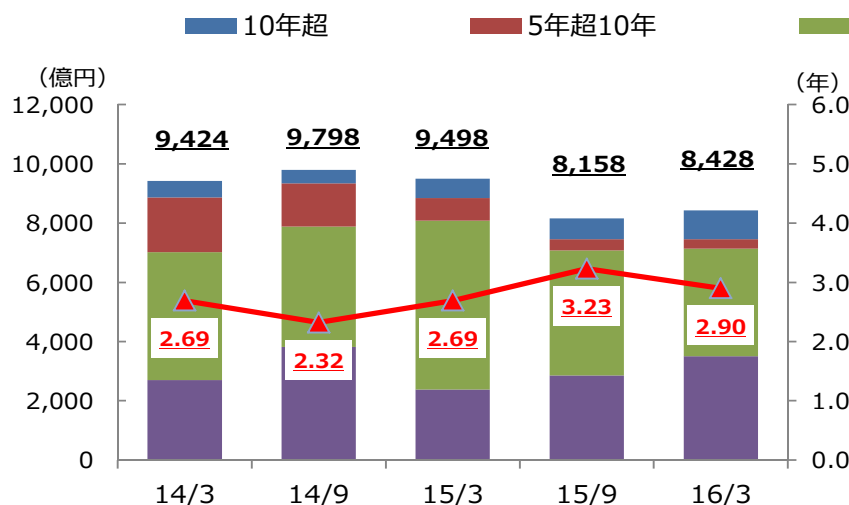
単位：百万円

その他有価証券	14年3月末		15年3月末		16年3月末		備考
	BS計上額	評価損益	BS計上額	評価損益	BS計上額	評価損益	
株式	9,238	4,643	11,951	7,356	12,079	6,550	
債券	1,548,702	7,787	1,516,245	13,651	1,264,085	32,820	
国債・地方債	1,410,019	7,766	1,383,045	12,442	1,003,869	32,628	
社債	138,682	20	98,932	▲19	204,474	217	
その他	0	0	34,267	1,228	55,741	▲26	外国国債
その他	1,372	435	1,750	813	2,615	675	
合計	1,559,313	12,866	1,529,947	21,821	1,278,780	40,045	

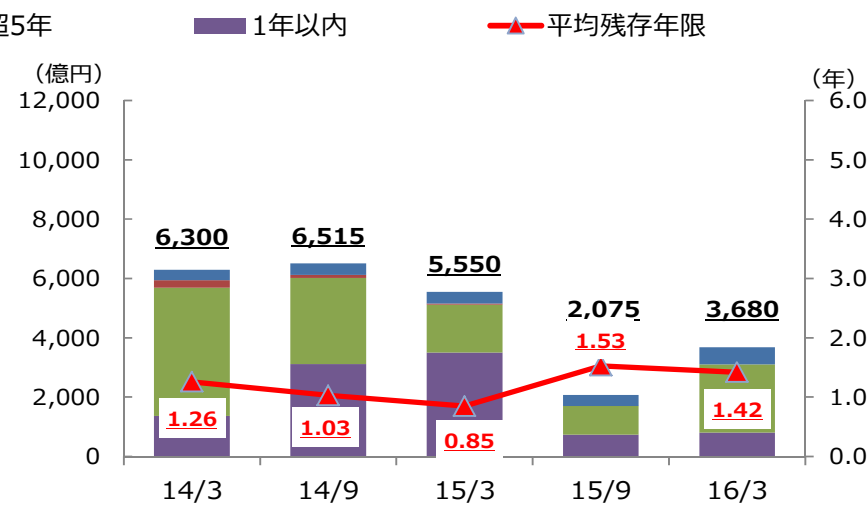
満期保有目的	BS計上額	評価損益	BS計上額	評価損益	BS計上額	評価損益	備考
国債	39,915	300	40,736	135	41,454	583	

(注) 評価損益は、デリバティブによるヘッジ効果を除いたベースです。

円債の残存期間別残高（日証金）



円債の残存期間別残高（日証金信託）



(注) 平均残存期間は、変動利付国債、満期保有目的、ヘッジ会計適用分を除いて計算しております。

日証金信託銀行（貸出金）

●貸出金の業種別残高

単位：百万円

	15年3月末		15年9月末		16年3月末	
	貸出金残高	割合	貸出金残高	割合	貸出金残高	割合
製造業	11,284	20.5%	10,283	23.9%	8,578	6.3%
漁業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
鉱業	96	0.2%	48	0.1%	-	0.0%
建設業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
電気・ガス等	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
情報通信業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
運輸業	6,790	12.3%	5,574	12.9%	5,309	3.9%
卸売業	1,500	2.7%	800	1.9%	800	0.6%
小売業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
金融・保険業	5,602	10.2%	3,001	7.0%	3,851	2.8%
不動産業	6,407	11.6%	6,393	14.8%	3,335	2.4%
サービス業	1,600	2.9%	1,600	3.7%	1,600	1.2%
中央政府（政府保証を含む）	21,781	39.6%	15,364	35.7%	112,841	82.8%
合 計	55,062		43,066		136,316	

第4次中期経営計画（2014年度～2016年度）の骨子

企業理念

- 証券金融の専門機関として、常に公共的役割を強く認識
- 証券界・金融界の多様なニーズに積極的に応える
- 証券市場の参加者・利用者の長期的な利益向上を図る
- 証券市場の発展に貢献することを使命とする

経営方針

- 揺るぎない社会的信頼の確立
- 強固な自己資本の維持と株主への安定的な利益還元
- 堅固な収益基盤の確立
- 組織・業務運営の効率化

第4次中期経営計画 ～事業戦略～

① 証券市場のインフラとしての貸借取引業務等の拡大

- 貸借銘柄の拡大、制度、運用両面での改善
- 信用・貸借取引制度に関する情報発信活動の強化
- 一般信用ファイナンスの利用拡大

② 金融商品取引業者等の多様なニーズへの対応

- 金融商品取引業者等とのネットワークのさらなる強化
- 資金・有価証券の多様な取引ニーズに積極的に応える
- 金融商品取引業者との提携を通じた顧客貸付の伸長

③ システム基盤の強化

- システムの全面再構築
- 事業戦略をシステム面から支援する態勢を強化

④ その他

- グループ会社との連携を強化
- アジアをはじめとする海外市場の動向を注視
- 適切なリスクコントロールの下で資金運用の効率を高める

第4次中期経営計画 ～経営管理体制の強化～

① 内部統制の充実

- コンプライアンス・内部監査の実効性の確保
- リスクの多様化・複雑化に対応したリスク管理の一層の充実

② 業務運営体制の強化

- 営業推進会議の機能の一層の充実
- 経営計画の進捗を管理する体制の整備
- コスト管理の徹底

③ 人材育成の推進

- 長期的な成長機会の創出を可能とする人材の育成

日証金信託銀行の経営方針

【経営方針】

証券会社等の業務インフラを支える信託銀行として、
大手他行の行わないきめ細やかな顧客ニーズに応じたサービスを提供し、
以下の業務を中心としたビジネスモデルの確立を目指す。

- 証券業界向けの商品・サービス提供を中心に信託業務に注力し、その拡充を図る
- 証券会社向け貸出をはじめとした商品・サービスを取扱い、経営体力に見合った適切な銀行機能の発揮する
- 有価証券運用については収益補完目的として行う
- 親会社と連携した金融サービスを提供

外部格付けの状況

2016年3月31日時点		JCR (日本格付研究所)		R&I (格付投資情報センター)		Standard & Poor's	
		Rating	Outlook	Rating	Outlook	Rating	Outlook
日本証券金融	長期格付	AA-	安定的	AA-	安定的	A	安定的
	短期格付	J-1+ (最上級)		a-1+ (最上級)		A-1	
	CP発行枠	1兆円		1兆円		—	
日証金信託銀行	長期格付	A+	安定的	A+	安定的	—	—
	短期格付	J-1+ (最上級)		a-1		—	—

注意事項

本資料には、業績に関わる記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確定要因を内包するものです。将来の業績は、株式市況・金融情勢などにより、大幅に異なる可能性があります。